

# 平成16年6月期 決算短信(連結)

平成16年8月27日

上場会社名 株式会社 才田組

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 1999

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.saitagumi.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 才田善之

問合せ先責任者 常務取締役 管理本部長 中村真次

TEL(0946)22-3875

決算取締役会開催日 平成16年8月27日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成16年6月期の連結業績(平成15年7月1日~平成16年6月30日)

### (1)連結経営成績

(金額百万円の表示は、百万円未満を切り捨てている。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月期	4,674	22.3	59	65.2	13	114.5
15年6月期	6,012	5.4	169	21.0	90	80.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株主調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年6月期	146	340.7	22 55	- -	7.7	0.2	0.3
15年6月期	60	-	9 26	- -	3.1	1.2	1.5

(注) 持分法投資損益 16年6月期 13百万円 15年6月期 14百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年6月期 6,501,340株 15年6月期 6,573,475株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月期	7,634	1,827	23.9	281 08
15年6月期	7,574	1,973	26.1	303 49

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月期 6,501,300株 15年6月期 6,501,475株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月期	59	95	97	990
15年6月期	710	248	239	937

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 平成17年6月期の連結業績予想(平成16年7月1日~平成17年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,200	20	40
通期	4,700	60	40

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円15銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の6ページを参照して下さい。

## 添付資料

### 1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社才田組(当社)、子会社2社及び関連会社1社により構成され、建設事業、砕石事業を主な事業としており、その他の事業では、酒類販売、石油製品販売、不動産賃貸及び砕石製品類の運送を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

#### ○ 建設事業

当社は土木工事等の受注、施工を行うほか、連結子会社立花建設有限会社も受注、施工を行い、一部は当社から発注しております。なお、連結子会社である有限会社賀和運送が、当社土木工事に係る運搬業務を行うことがあります。

#### ○ 砕石事業

当社は砕石の製造販売を行っております。また、連結子会社である有限会社賀和運送が、当社の砕石製品の運搬業務や砕石場内作業を行っております。

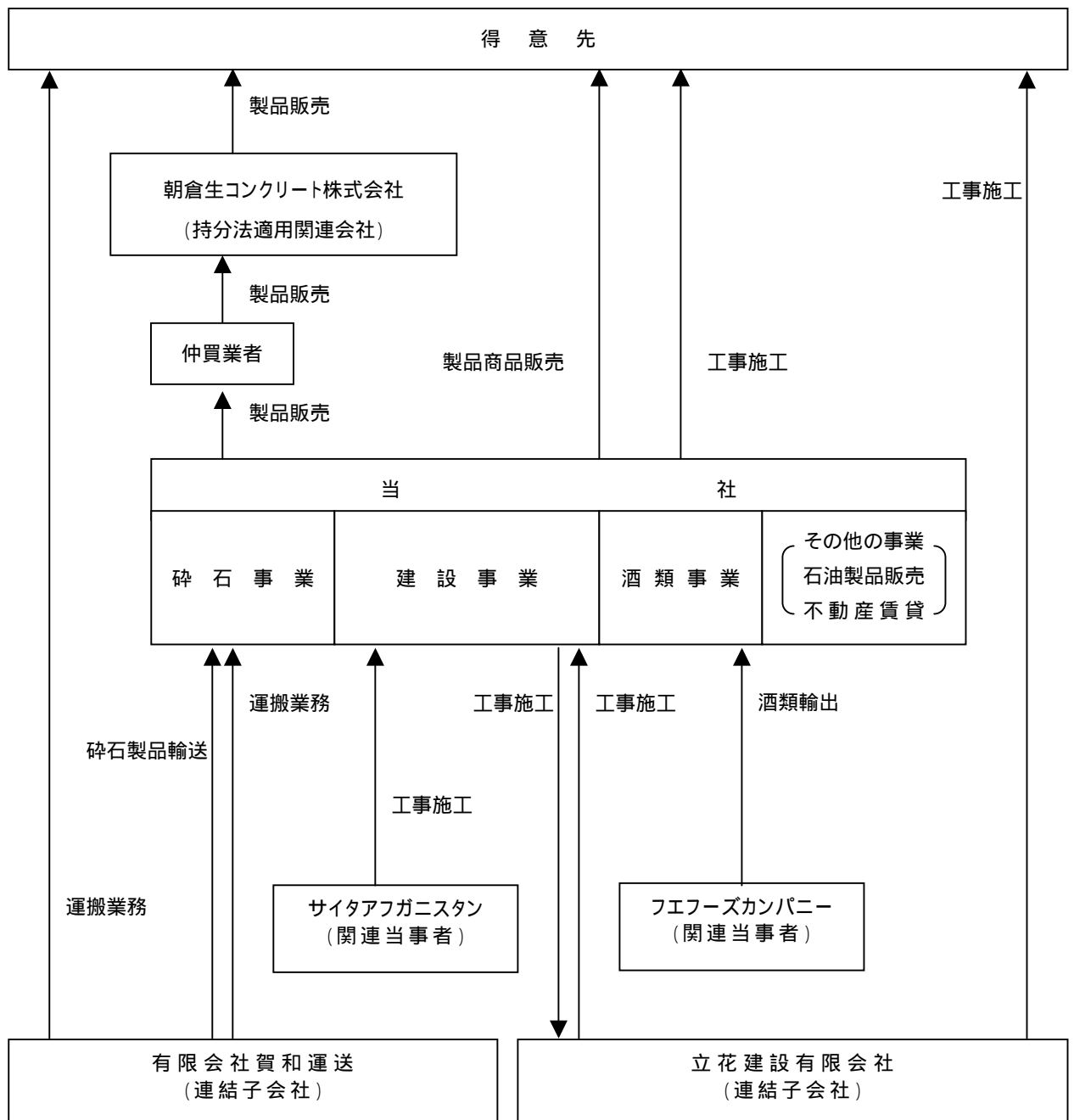
#### ○ 酒類事業

当社はベトナム社会主義共和国のフエフーズ社から焼酎や日本酒等を輸入し、卸及び小売販売を行っております。

#### ○ その他の事業

当社は石油製品販売及び不動産賃貸を行っております。また、連結子会社である有限会社賀和運送は運搬業務を、持分法適用関連会社である朝倉生コンクリート株式会社は、生コンクリートの製造・販売を営んでおります。なお、当社は朝倉生コンクリート株式会社に仲買業者を通じて砕石製品の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「企業の安定と成長」「従業員の幸福」「地域社会への貢献」という経営理念を掲げ、当社グループの行う事業を通してこれを具現化していくことを大きなテーマとしております。

当社の主要な経営の柱である建設事業及び砕石事業は、共に社会資本整備に寄与する産業であります。これらも時代環境の変化に対応した考え方により、地域社会に貢献し、株主、お客様、取引先の皆様、地域社会の皆様及び従業員から信頼される企業を目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業体質の強化、財務基盤の安定性確保、今後の投資のための内部留保を確保しつつ、安定配当を維持することを基本として経営を行っております。

### (3) 中長期的な経営戦略

当社の主力である公共工事分野におきましては、財政構造改革の名の基に引き続き公共投資の削減が予想され、建設市場の縮小に伴う生き残りを掛けた、熾烈な受注競争は今後も続くものと思われま。

当社グループは、こうした厳しい環境を踏まえ、建設事業部門におきましては、一段と営業力を強化して受注の確保を図り、砕石事業部門におきましては再生骨材、自然石等環境に配慮した製品に積極的に取り組み、また、建設事業、砕石事業兼営の強みをも活かして、業績の向上に努めてまいり所存であります。また、新規事業の酒類事業、環境事業を育て、建設、砕石に続く当社グループの第3の柱にしたいと考えております。

### (4) 対処すべき課題

当社グループが対処すべき当面の課題としましては、建設事業部門における受注の確保、アフガニスタンにおける受注工事の完工と収益確保、砕石事業部門における売上確保、新規事業である酒類販売、環境事業の推進等が挙げられます。

まず、建設事業部門における受注の確保は、国や地方公共団体の公共事業予算の削減が見込まれ、益々厳しさを増す受注競争の中で、今後とも十分な受注額を確保できるよう、全社一丸となって従来にも増して営業努力に努めていく所存であります。

アフガニスタンでは、日本の無償援助関連の道路工事を受注し現在工事施工中であります。厳しい自然環境や、不安定な治安面等諸々のリスクはありますが、隣国パキスタンでのインダスハイウェイ工事で得た貴重な経験を活かし、業績向上に繋げていく所存であります。

砕石事業部門においては、公共工事等の建設市場縮小に伴う砕石製品の需要減による売上減をカバーすべく、再生骨材や自然石等の新製品の販路開拓に努め、売上高の確保を図ります。

新規事業である酒類事業や環境事業についても市場開拓に邁進し、建設、砕石に次ぐ当社グループの柱となるよう、社を挙げて取り組んでまいります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、広く社会から信頼される企業となるために、「効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステム」を構築することが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っております。

また、これに加えて、コンプライアンスの強化のための教育、指導、あるいは、適時、適切な経営情報の開示等に取り組んでおります。

なお、取締役は8名であります。

監査役は4名おり、客観的な立場から取締役の職務執行を監視するため、内2名が社外監査役であります。

商法及び証券取引法等の会計に関する事項の監査のため、中央青山監査法人を会計監査人として監査を受けております。

弁護士事務所と顧問契約を締結し、随時適切な法律上の指導を受けております。

経営の透明性を高めるため、株主や投資家の方々に適切な情報開示を行っております。

当社の取締役に対する報酬は、42百万円であります。また、監査役に対する報酬は、6百万円であります。

監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は、16百万円であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アメリカ経済が堅調に推移し、更に中国経済が大幅に拡大したこと等による輸出の増加を背景として、輸出関連企業を中心とした企業収益の改善や設備投資の増加、株式市場の堅調等により、総じて緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

しかしながら、当建設業界におきましては、民間設備投資に回復の兆しはあるものの、当社の主力である公共投資は依然として減少傾向にあり、受注競争は一層熾烈化して、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は全社をあげて積極的な営業活動を展開するとともに、建設工事原価及び碎石製造原価の削減に加えて販売費及び一般管理費の削減にも努めてまいりました。

受注面では、長年工事を続けたパキスタン回教共和国の隣国アフガニスタンにて、日本の無償援助関連の道路工事の受注等もあり、工事受注高は、30億8千9百万円(前期比53.5%増)となりましたが、売上高は、公共工事削減の影響を受けた建設事業及び碎石事業がともに大きく減少して、46億7千4百万円(前期比22.3%減)となりました。

損益面におきましては、厳しい受注競争による完成工事総利益の減少や碎石売上減に伴う利益率低下等により、経常損失1千3百万円(前期は9千万円の経常利益)、また、今後の経営環境をより固く想定して繰延税金資産を全額取崩したことから、当期純損失1億4千6百万円(前期は6千万円の純利益)となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

##### (建設事業)

建設業界の厳しい環境の下で、全社一体となって受注活動に努めてまいりました結果、公共投資削減の影響を受けましたものの、アフガニスタンでの戦後復興工事に係る道路工事の受注等もあって、当期の工事受注高は30億8千9百万円(前期比53.5%増)となりました。

受注工事の主なものは、アフガニスタン・カブール～カンダハル道路工事、九幹鹿・筑後蔵敷BL他等であります。

また、当連結会計年度の完成工事高は、国内の大型工事の減少等の影響を受けて28億8百万円(前期比24.3%減)、損益面では厳しい受注競争による利益率の低下から営業利益は3千9百万円(前期比83.1%減)となりました。

##### (碎石事業)

公共投資削減による建設業界全般の不振による碎石需要の伸び悩みの結果、売上高は16億7千8百万円(前期比7.7%減)、営業利益は2億7百万円(前期比23.6%減)となりました。

##### (酒類事業)

酒類事業は、ベトナム社会主義共和国のフエフーズから主に焼酎を輸入し、卸及び小売販売を行っております。当期から、前期までの売上拡大方針を変更し利益面に重点を置いた販売方法に変更したため、売上高1千8百万円(前期比93.9%減)、営業損失は3千9百万円(前期は1億3千8百万円の営業損失)となりました。

##### (その他事業)

その他事業は売上高1億6千8百万円(前期比3.8%減)、営業利益は1千4百万円(前期比4.2%増)となりました。

## 次期の見通し

当業界は、民間設備投資の一部に明るさが見られるようになりましたものの、当社の主力である公共工事の分野におきましては、引き続き公共投資は減少して、建設市場の縮小に伴う、生き残りを掛けた熾烈な受注競争が続くものと思われれます。

このような状況を踏まえ、当社グループは一段と営業力を強化するとともに、工事原価や砕石原価の低減に努め、なお、販売費及び一般管理費の削減をも図る所存であります。

また、新規事業の酒類事業や環境事業につきましても、社を挙げて市場開拓を進め、収益の向上に努めて、当社業績に寄与するよう邁進していくつもりであります。

その結果、連結売上高 47 億円、経常利益 6 千万円、当期純利益 4 千万円を見込み、全社一丸となって努力してまいる所存であります。

## (2) 財政状態

連結キャッシュ・フロー - につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が 1 千 3 百万円であり、未成工事支出金の増加はありましたものの、未成工事受入金及び貸倒引当金の増加や売上債権の減少等により資金の増加 5 千 9 百万円(前期比 91.6%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の解約等により 9 千 5 百万円の増加(前期比 138.3%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少等により 9 千 7 百万円の減少(前期比 59.3%減)となりました。この結果、現金及び現金同等物は 5 千 2 百万円増加し、期末残高は 9 億 9 千万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

項 目	期 別	平成 14 年 6 月 30 日	平成 15 年 6 月 30 日	平成 16 年 6 月 30 日 (当 期)
		株主資本比率 (%)	22.1	26.1
時価ベースの株主資本比率 (%)		13.0	11.8	10.3
債務償還年数 (年)		48.5	6.0	71.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		0.8	6.6	0.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年6月30日現在)		対前期増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)		%		%		%
<b>流動資産</b>	<b>3,385,416</b>	<b>44.3</b>	<b>2,984,515</b>	<b>39.4</b>	<b>400,900</b>	<b>13.4</b>
現金預金	1,401,124		1,446,995		45,871	
受取手形・完成工事未収入金等	1,079,011		1,155,184		76,173	
有価証券	14,681		16,156		1,474	
未成工事支出金等	816,493		253,152		563,340	
繰延税金資産	-		49,209		49,209	
その他流動資産	84,288		74,467		9,821	
貸倒引当金	10,182		10,650		467	
<b>固定資産</b>	<b>4,248,656</b>	<b>55.7</b>	<b>4,589,816</b>	<b>60.6</b>	<b>341,160</b>	<b>7.4</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,366,176</b>	<b>44.1</b>	<b>3,651,088</b>	<b>48.2</b>	<b>284,912</b>	<b>7.8</b>
建物・構築物	622,405		660,036		37,630	
機械・運搬具・工具器具備品	1,878,263		2,122,338		244,074	
土地	742,130		742,130		-	
その他有形固定資産	123,376		126,583		3,206	
<b>無形固定資産</b>	<b>233,958</b>	<b>3.1</b>	<b>265,263</b>	<b>3.5</b>	<b>31,305</b>	<b>11.8</b>
採石権	231,035		262,340		31,305	
その他無形固定資産	2,922		2,922		-	
<b>投資その他の資産</b>	<b>648,520</b>	<b>8.5</b>	<b>673,463</b>	<b>8.9</b>	<b>24,942</b>	<b>3.7</b>
繰延税金資産	-		76,634		76,634	
その他投資等	756,190		688,342		67,848	
貸倒引当金	107,670		91,513		16,157	
<b>資産合計</b>	<b>7,634,072</b>	<b>100.0</b>	<b>7,574,331</b>	<b>100.0</b>	<b>59,740</b>	<b>0.8</b>



(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年6月30日現在)		対前期増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>	4,053,922	53.1	3,617,366	47.7	436,556	12.1
支払手形・工事未払金等	635,884		653,439		17,555	
短期借入金	2,805,204		2,657,270		147,934	
未払費用	17,794		44,125		26,331	
未成工事受入金	445,451		92,800		352,650	
賞与引当金	4,950		6,200		1,250	
その他流動負債	144,639		163,530		18,891	
<b>固定負債</b>	1,752,748	23.0	1,983,810	26.2	231,062	11.6
長期借入金	1,414,376		1,640,380		226,004	
退職給付引当金	161,656		177,607		15,951	
債務保証損失引当金	152,000		152,000		-	
その他固定負債	24,716		13,823		10,893	
<b>負債合計</b>	5,806,671	76.1	5,601,177	73.9	205,493	3.7
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>	942,950	12.3	942,950	12.5	-	-
<b>資本剰余金</b>	936,751	12.3	936,751	12.4	-	-
<b>利益剰余金</b>	52,717	0.7	113,364	1.5	166,081	146.5
<b>その他有価証券評価差額金</b>	15,257	0.2	5,096	0.1	20,354	399.4
<b>自己株式</b>	14,841	0.2	14,814	0.2	26	0.2
<b>資本合計</b>	1,827,401	23.9	1,973,154	26.1	145,752	7.4
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	7,634,072	100.0	7,574,331	100.0	59,740	0.8

5. 連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成15年7月1日 至平成16年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年7月1日 至平成15年6月30日〕		対前期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
売上高	4,674,384	100.0	6,012,295	100.0	1,337,911	22.3
完成工事高	2,808,389		3,708,817		900,428	
兼業事業売上高	1,865,994		2,303,477		437,482	
売上原価	4,003,857	85.7	5,022,795	83.5	1,018,937	20.3
完成工事原価	2,645,654		3,344,528		698,873	
兼業事業売上原価	1,358,202		1,678,266		320,064	
売上総利益	670,526	14.3	989,500	16.5	318,973	32.2
完成工事総利益	162,734		364,289		201,554	
兼業事業総利益	507,792		625,211		117,418	
販売費及び一般管理費	611,457	13.1	819,971	13.6	208,513	25.4
営業利益	59,069	1.3	169,528	2.8	110,459	65.2
営業外損益の部						
営業外収益	37,184	0.8	33,814	0.6	3,369	10.0
受取利息・受取配当金	2,139		1,968		170	
持分法投資利益	13,695		14,200		505	
為替差益	-		1,847		1,847	
その他	21,349		15,797		5,552	
営業外費用	109,403	2.3	112,352	1.9	2,948	2.6
支払利息	100,367		108,503		8,135	
為替差損	4,520		-		4,520	
その他	4,516		3,848		667	
経常利益又は経常損失( )	13,150	0.3	90,990	1.5	104,141	114.5
(特別損益の部)						
特別利益	5,510	0.1	69,508	1.2	63,997	92.1
固定資産売却益	5,500		-		5,500	
貸倒引当金戻入益	10		69,508		69,497	
特別損失	5,775	0.1	19,216	0.3	13,440	69.9
固定資産売却損	3,109		103		3,005	
固定資産除却損	1,269		1,074		194	
役員退職金	977		2,000		1,022	
会員権評価損	276		1,721		1,445	
債務保証損失引当金繰入額	-		12,000		12,000	
投資有価証券評価損	-		1,136		1,136	
投資有価証券売却損	143		1,180		1,036	
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失( )	13,415	0.3	141,282	2.3	154,698	109.5
法人税、住民税及び事業税	10,772	0.2	9,410	0.1	1,361	14.5
法人税等調整額	122,388	2.6	70,982	1.2	51,405	72.4
当期純利益 又は当期純損失( )	146,576	3.1	60,888	1.0	207,465	340.7

## 6. 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日 〕	〔 自平成14年7月1日 至平成15年6月30日 〕
<b>資本剰余金の部</b>			
資本剰余金期首残高		936,751	1,064,630
資本剰余金増加高		-	-
資本剰余金減少高		-	127,878
資本剰余金期末残高		936,751	936,751
<b>利益剰余金の部</b>			
利益剰余金期首残高		113,364	75,403
利益剰余金増加高			
資本剰余金取崩高		-	127,878
当期純利益又は当期純損失( )		146,576	60,888
利益剰余金減少高			
配当金		19,504	-
利益剰余金期末残高		52,717	113,364

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度
		( 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日 )	( 自 平成14年7月 1日 至 平成15年6月30日 )
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益・損失( )		13,415	141,282
減 価 償 却 費		342,518	348,741
貸倒引当金の増加・減少( )額		15,413	154,580
賞与引当金の減少額		1,250	887
退職給付引当金の増加・減少( )額		15,951	4,629
債務保証損失引当金の増加		-	12,000
受取利息及び受取配当金		2,139	1,968
支 払 利 息		100,367	108,503
為替差損・差益( )		4,509	959
その他営業外収益		2,568	-
投資有価証券評価損		-	1,136
投資有価証券売却損		143	1,180
会員権評価損		276	1,721
持分法による投資利益( )		13,695	14,200
有形固定資産除売却損・益( )		1,348	1,178
売上債権の減少額		61,822	219,151
未成工事支出金等の減少・増加( )額		563,340	954,203
仕入債務の減少額		17,555	101,062
未成工事受入金の増加・減少( )額		352,650	870,417
そ の 他		82,048	182,945
小 計		164,387	832,597
利息及び配当金の受取額		3,034	1,968
利息の支払額		100,424	108,110
法人税等の支払額		7,633	15,924
営業活動によるキャッシュ・フロー		59,363	710,530
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	300,000
定期預金の解約による収入		100,000	305,000
貸付金(長短)の貸付による支出		2,150	400
貸付金(長短)の回収による収入		2,255	1,870
有形固定資産の取得による支出		11,800	273,398
有形固定資産の売却による収入		6,193	30
投資有価証券の取得による支出		5,000	-
投資有価証券の売却による収入		3,791	28,673
保険積立金の解約による収入		19,191	-
保険積立金の預入による支出		15,005	15,158
そ の 他		2,108	4,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		95,368	248,768
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加額		160,000	150,000
長期借入金の借入による収入		298,400	103,400
長期借入金の返済による支出		536,470	478,250
自己株式の取得による支出		26	14,688
配当金の支払額		19,472	252
財務活動によるキャッシュ・フロー		97,569	239,790
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,509	959
現金及び現金同等物の増加額		52,653	222,930
現金及び現金同等物の期首残高		937,952	715,021
現金及び現金同等物の期末残高		990,606	937,952

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社は有限会社賀和運送及び立花建設有限会社の2社であり、いずれも連結子会社としております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

当社の関連会社は朝倉生コンクリート株式会社のみであり、持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ 時価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法並びに酒類にかかる商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

砕石工場に係る有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。

砕石工場を除く有形固定資産

定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。

無形固定資産

採石権については生産高比例法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当連結会計年度末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。

なお、当連結会計年度において工事進行基準によった完成工事高は 792,239千円であります。

##### 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価は全面時価評価法によっております。

#### 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**(連結貸借対照表の注記)**

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,123,230千円	3,889,767千円

2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

(担保資産)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金預金	200,000千円	200,000千円
受取手形・完成工事未収入金	324,731	251,045
建物・構築物	475,413	501,298
機械・運搬具・工具器具備品	1,609,708	1,847,306
土地	439,964	699,884
投資有価証券	28,276	27,888
合 計	3,078,094	3,527,423

(担保付債務)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払手形・工事未払金等	9,403千円	4,317千円
短期借入金	2,250,000	2,100,000
長期借入金	1,917,780	2,163,340
(1年以内返済予定長期借入金を含む)		
合 計	4,177,183	4,267,657

3.保証債務について

株式会社コスモの金融機関からの借入に対する債務保証が次のとおりあります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	183,811千円	209,045千円

**(連結損益計算書の注記)**

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
砕石運搬費	54,095千円	85,982千円
給与手当	204,294	228,522
賞与引当金繰入額	1,703	7,910
退職給付費用	4,103	9,217
減価償却費	13,608	14,824
事務委託費	35,637	45,325

**(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)**

1.現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金および預金勘定	1,401,124千円	1,446,995千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	425,200	525,200
USマネー・マーケット・ファンド	14,681	16,156
(有価証券に含まれる)		
合 計	990,606	937,952

## 8. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日)

(単位:千円)

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,808,389	1,678,642	18,787	168,564	4,674,384	-	4,674,384
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,320	23,093	293	171,627	207,334	(207,334)	-
計	2,820,709	1,701,736	19,081	340,191	4,881,718	(207,334)	4,674,384
営業費用	2,781,411	1,494,364	58,188	325,901	4,659,865	(44,550)	4,615,315
営業利益(又は営業損失)	39,297	207,372	39,106	14,290	221,853	(162,784)	59,069
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,248,230	3,872,144	35,433	208,745	5,364,554	2,269,518	7,634,072
減価償却費	2,138	321,518	354	10,215	334,226	8,291	342,518
資本的支出	1,500	38,533	-	-	40,033	-	40,033

前連結会計年度(自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日)

(単位:千円)

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,708,817	1,818,231	309,946	175,299	6,012,295	-	6,012,295
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,963	32,800	281	170,254	218,299	(218,299)	-
計	3,723,780	1,851,032	310,227	345,553	6,230,594	(218,299)	6,012,295
営業費用	3,491,077	1,579,649	448,960	331,841	5,851,528	(8,762)	5,842,766
営業利益(又は営業損失)	232,702	271,383	138,732	13,712	379,065	(209,537)	169,528
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	907,061	4,186,207	51,567	224,742	5,369,579	2,204,752	7,574,331
減価償却費	1,944	326,343	403	11,191	339,882	8,858	348,741
資本的支出	1,166	13,020	-	-	14,186	220	14,407



(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

損益計算書の売上集計区分によって区分しました。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業：砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業：酒類輸入販売事業

その他の事業：甘木事業所の給油所による石油販売事業及び福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 219,225 千円、当連結会計年度 166,935 千円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 2,204,776 千円、当連結会計年度 2,269,518 千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。

5. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

6. 海外売上高

前連結会計年度(平成 14 年 7 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成 15 年 7 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 9.リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

### 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	当連結会計期間 〔自平成15年7月1日〕 〔至平成16年6月30日〕			前連結会計期間 〔自平成14年7月1日〕 〔至平成15年6月30日〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械・運搬具 工具器具備品	380,161	165,957	214,203	288,902	132,411	156,490
合計	380,161	165,957	214,203	288,902	132,411	156,490

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	53,290千円	49,041千円
1年超	170,239千円	110,299千円
合計	223,530千円	159,341千円

### 3. 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額

支払リース料	63,085千円	51,325千円
減価償却費相当額	60,349千円	50,626千円
支払利息相当額	7,552千円	5,222千円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 10. 関連当事者との取引

当連結会計年度(平成15年7月1日～平成16年6月30日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ヘルティオ・アットマーク(株)	福岡県甘木市	19,800	携帯電話販売	-	-	-	地代家賃の支払 事務委託費の支払 建物の工事代の受取	2,285 1,700 24,952	売掛金	4

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 地代家賃の支払については、近隣の家賃を参考にした価格によっております。  
 3. 事務委託費の支払については、業務内容を勘案して決定しております。  
 4. 建築工事の受注について、受注価格その他の取引条件等は当社と関連を有しない他の会社と同様の条件によっております。

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	H U E F O O D S C O M P A N Y	ベトナム 社会主義 共和国 フエ市	千US\$ 2,266	日本酒及び 焼酎製造販売	被所有 直接 100%	兼 任 人 2	-	立替金 商品仕入代	4,743 7,638	立替金	3,701

- (注) 取引条件については、市場価格を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しております。

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	S A I T A A F G H A N I S T A N C O N S T R U C T I O N C O M P A N Y	アフガニスタン カンダハ ル市	千US\$ 5,000	土木・建築 工事の請負	被所有 直接 100%	兼 任 人 1	-	工事代金の支払	810,164	未成工事支出金	588,582

- (注) 土木工事の発注について、発注価格その他の取引条件等は当社と関連を有しない他の会社と同様の条件によっております。

## 11. 税効果会計

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	61,656	66,899
有価証券評価減	17,311	17,311
会員権評価減	2,937	2,825
出資金評価減	3,797	3,797
賞与引当金繰入超過額	1,910	2,122
貸倒引当金繰入超過額	36,311	32,709
たな卸評価減	52,971	73,711
未収入金	16,927	13,460
一括償却資産償却超過額	267	526
債務保証損失引当金繰入否認	61,408	61,408
その他有価証券評価差額金	719	4,210
繰越欠損金	104,853	88,174
その他	181	122
繰延税金資産 小計	<u>361,253</u>	<u>367,279</u>
評価性引当額	361,253	240,680
繰延税金資産 合計	<u>-</u>	<u>126,599</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,550	756
繰延税金負債 合計	11,550	756
繰延税金資産純額	-	125,843
繰延税金負債純額	<u>11,550</u>	<u>-</u>

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	- %	41.74%
(調整)		
住民税等均等割	-	5.1
交際費等永久に損金に参入されない項目	-	9.8
繰延税金資産回収不能見込額の純増加額	-	4.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.7
寄付金	-	4.1
持分法投資損益税効果未認識額	-	10.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	56.9%

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 12.有価証券

前会計期間に係る「有価証券の時価等」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年6月30日現在) (単位:千円)

摘 要	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	110,607	137,105	26,497
(2)債券 国債・地方債等	9,850	10,175	325
(3)その他	10,000	9,984	15
合 計	130,457	157,265	26,807

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成16年6月30日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	75,099千円
USマナー・マーケット・ファンド	14,681千円

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年6月30日現在) (単位:千円)

摘 要	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	110,607	104,644	5,963
(2)債券 国債・地方債等	9,850	10,647	797
(3)その他	13,925	10,539	3,385
合 計	134,382	125,830	8,551

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成15年6月30日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	57,298千円
USマナー・マーケット・ファンド	16,156千円

### 13. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 1. 取引の状況に関する事項

##### (1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連のみで、金利キャップ取引であります。

##### (2) 取引に対する取組方針

当社の利用しているデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (3) 取引の利用目的

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連のみであり、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

##### (4) 取引に係るリスクの内容

金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社の取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

##### (5) 取引に係るリスク管理体制及び保管

これらのデリバティブ取引は、社内規定に基づき執行し、経理部において取引の実行、取引の内容の確認及びリスク管理が行われております。また、必要の都度、当該取引状況を取締役会に報告することとしております。

##### (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

#### 2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

(単位:千円)

区 分	種 類	当連結会計期間(平成16年6月30日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引 以外の取引	金利キャップ取引	103,400	86,600	103	103
	合計	103,400	86,600	103	103

##### (注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利キャップ契約の「契約額等」には各契約の残存期間における最大元本の合計額を記載しております。

3. 上に掲げた取引は、支払利息の安定化ないしは低減化を目的としております。

## 14. 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	千円	千円
退職給付債務	381,901	368,048
年金資金	220,245	190,440
退職給付引当金	161,656	177,607
3. 退職給付費用に関する事項		
退職給付費用	8,636	27,591
勤務費用	8,636	27,591

## 15. 継続企業の前提

該当なし。

## 15.受注高・売上高・次期繰越高

### (1)受注高

(単位:千円)

区 分	当連結会計期間 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕	比較増減( )	比較増減( )率%
建設事業	3,089,032	2,012,642	1,076,390	53.5
碎石事業	-	-	-	-
酒類事業	-	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-
合計	3,089,032	2,012,642	1,076,390	53.5

### (2)売上高

(単位:千円)

区 分	当連結会計期間 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕	比較増減( )	比較増減( )率%
建設事業	2,808,389	3,708,817	900,428	24.3
碎石事業	1,678,642	1,818,231	139,589	7.7
酒類事業	18,787	309,946	291,158	93.9
その他の事業	168,564	175,299	6,735	3.8
合計	4,674,384	6,012,295	1,337,911	22.3

### (3)次期繰越高

(単位:千円)

区 分	当連結会計期間 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕	比較増減( )	比較増減( )率%
建設事業	3,846,896	3,566,252	280,643	7.9
碎石事業	-	-	-	-
酒類事業	-	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-
合計	3,846,896	3,566,252	280,643	7.9

(注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。